②ハノイーホーチミン間（国道１号線）の拡張

③ハノイー北部（中国）間（国道２、３号線）の拡張

④ハノイ市街－ノイバイ空港間高速道路の整備、建設

⑤ハノイ市街の外環環状道路の建設

⑥ハノイ市内西部－中心部の道路新設

⑦合流道路の拡張

2)港湾

紅河沿いの河川港の建設・整備

①クンルン港建設（３万トン級船舶用）

②ハノイ市北部の港湾新設

3)鉄道

①ハノイ市街の環状線の建設（西半分は完成済）

②駅舎の新設

4)工業開発地域

５つの工業団地の開発（各地域の概要については後述する）。

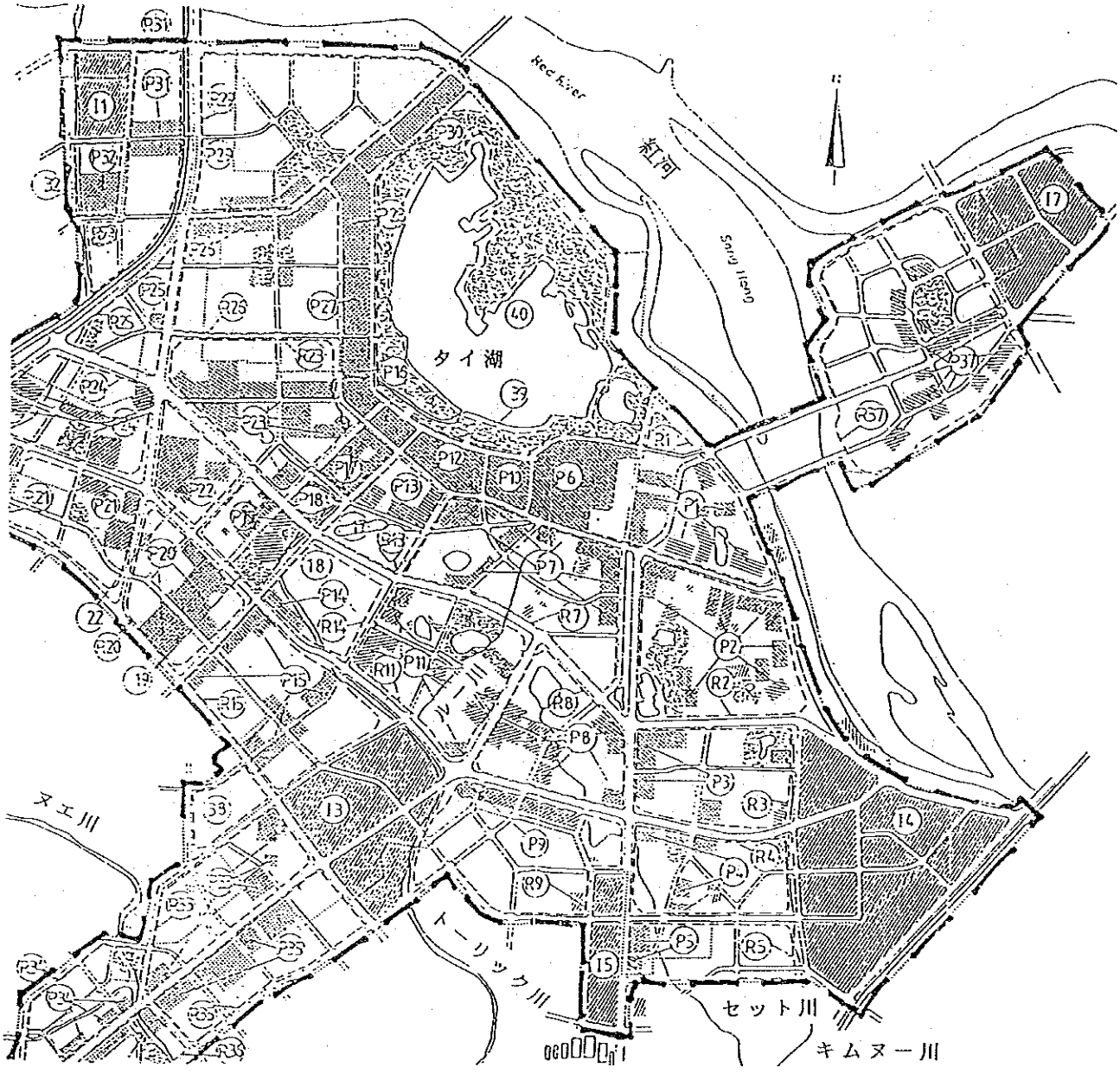
①Soc Son 地域　420ha

②Dong Anh地域　100ha

③Gia Lam 地域　350ha

④Thang long北地域 300ha

⑤Thang long南地域 160ha



図－３．７　ハノイ市中心部の都市計画図

住宅地域

公共施設地域

工業地域

緑地帯

その他市民地域

8、ハノイ市の発展の方向性

（1）ハノイ市の発展予測

ハノイ市人民委員会によればハノイ市の発展を以下のように予測している。

1）首都機能の維持

ハノイ市は今後とも首都として、政治、文化、科学技術の中心であると共に、経済、国内及び国際貿易の大きな中心地としての役割を果たすことが求められている。

2）人口規模

人口増加率を1.5 %までに低下させ、市内（４区）の人口は150 万人に抑える。

3）土地の開発規模

ハノイ市の発展のために利用される土地の総面積は7500～8000haに抑える。その内4665haは民生用、６４５haは工業用地及びその他のセクター用とする。

4）2010年までの首都の空間利用の発展方向

①対外開放政策、多様な経営形式を持つ多くのセクターからなる経済機構、調節機能を持った市場システムへの商品生産、外国投資法に援護された経済政策によって、多くの組織、個人、国家との合弁、協力を創出する。

②現存する固定資産、物質的、技術的な施設を開発し、それと結合させた形で内外の国家、個人、集団のあらゆる資本源を動員して、首都発展の改造と建設を進める。

③それぞれの発展段階に応じ、空間を活発に開いていく。

④長期マスタープランは主として都市空間の発展方向を決定し、短期の開発計画が実現可能な建設投資プロジェクトを抽出するものでなければならない。

（2）発展のための土地の選択と評価

土地は、自然条件、建設の現状、土地の経済的価値などの多くの要素を見た総合的評価をされなければならない。都市の発展のために重要地域として選定された土地は以下の区域である。

①国道３２号線に沿った西側及び北西側：Nghia DoとThang Long地域

②国道６号線に沿った西側

③国道１号線に沿った南側

④Nguyen Van Cu 道、国道１号線、国道５号線に沿った東側（Gia Lam）

（3）空間発展の形態

①Ba Dinh とHoan Kiem を中心として以下の求心軸と環状線とを連係させる。

求心軸：国道１号線、国道６号線、国道32号線の軸：Thang Long - Ba Dinh - Nguyen Van Cu

環状線：La Thanh - Dai Co Viet - Tran Khat Chan,
Lang - Tin Duc Thang - Minh Khai,
Thang Long - Thanh Xuan - Phap Van - Thanh Tri

②緑、湖、農業環境遅滞を作り、また、河川を市内にめぐらせる等都市環境改善に努める。

（４）センターシステムの編成

①サービス通商のセンター：Hoan Kiem

②政治機能のセンター：Ba Dinh

③文化、観光、スポーツの中心の設定

上記３つのセンターは楔状に結びつき、更に以下の３つの国道の副センターにつながる。

①西部センター：Thang Long - Ba Dinhの軸

②南部センター：１号線軸

③東部センター：国道Nguyen Van Cu の軸

センターと居住区を結びつけるための次のような軸がある。

Hang Bai - Pho Hue - Bach Mai

Cat Linh - Giang Vo - Lang

Doi Can - Nghia Do - Ga Dien等

（５）政府関係機関、大学など

①政府関係機関、研究所等はほとんどが旧来の位置にあるが、現在の刷新事業に合わせて調整しているところもある。

②大学、短大、専門高等学校は現状を維持しつつ改造している。新しく建設されるものは西北（32号線とNghia Do）及び西南（６号線）に集中している。

（６）居住区の編成

①旧居住区と新居住区の調和ある発展を図る

②旧居住区は区域ごとに諸規定とプランにしたがって改造する。

（７）核工業団地の改造と発展の計画方向

１）既存の工業団地、工業地区

投資を求め、以下の特性を持つ工業団地及び工業地区を改善する。

①Vinh Tuy、Tuong Mai ：紡績、縫製、食料品加工

②Thuong Dinh ：機械工業、消費財生産

③Chem, Dien：建設資材、製造加工

④Duc Giang 、Cau Duong ：倉庫、化学、木材

⑤Duoi Ca 、Phap Van：機械・電気装具、物流・保管倉庫

－上記の各工業地区では、中小企業を拡充し、技術的リンケージを改善し、生産条件、工業及び都市環境を改善する。

－公害を発生させず、都市環境に影響が無い企業と、家内性手工業は現状のまま存続させる。

－Hoan Kiem 、Ba Dinh の地域にある大企業は、徐々に機能を変換させる必要がある。
－公害を起こしている企業は市外に移転させる。
－市の大きな倉庫地区は、Duc Giang 、Phap Van、Giap Batでは現状のまま維持する。

２）新規工業団地・工業地区の建設予定
①Mai Dich：電子、精密機械
②Nam Thang Long：建設資材
③Sai Dong：製造機械、自動車修理

上記の各工業団地の規模は60～100ha である。用地とインフラ整備にあたっては外国からの投資、強力、援助を期待している。
以上の他、近年の経済状況、政策等の変化により、以下の工業区域の開発が候補地として挙げられている。

①Nam Thang Long工業団地：160ha
②Bac Thang Long工業団地：300ha
③Gia Lam 東北地帯工業団地：350ha
④Dong Anh工業団地：100ha
⑤Soc Son 工業団地：450ha

（８）インフラのネットワークプランの方向
１）道路
①新規道路建設：Nam Thang Long - Hoang Hoa Tham - Ba Dinh
②中心地域の道路拡張
③Ka Thanh環状線の拡張
④東西線の新設
⑤環状線（Nam Thang Long - Thanh Xuan - Phap Van）による輸出入運輸の確保
⑥自転車交通量の低減、バス・電車等周辺への交通手段の増強：2010年までに公共交通手段で需要の50％を賄う。

２）鉄道
①Gia Bat - Gia Lam ラインの改修、 Long Bien橋の改修
②Gia Lam 、Gia Bat の２つの総合的駅舎の建設

３）港湾
①Pha Den 港の改修
②Khuyen Luong港の開発

4）水供給

フィンランド策定の給水計画の具体化を目指す。2010年までには95%の市内住民に180 ℓ／人日の水を供給する。

5）排水

①排水システム整備：旧市内には雨水・排水の共通の排水路、拡大地域には共通、個別の排水路を半々づつ整備する。
いくつかの排水溝を下水路に転換する。
Ba TrieuとLo Ducを結ぶ排水路の建設。

②排水経路：主要排水はNhue川に流し、Nhue川の水位が高い場合はポンプにより紅河に出す。
市内は４つの流域に分かれ、To Lich 川、Lu川、Set 川、Kim Nguu川の４河川に流れ、それがNhue川あるいはYen 湖に流れ出、そこからポンプで紅川へ出す。

③築堤の高さは５ｍ以下とする。

6）電力供給

①2010年までには、Ha Dong 、Mai Dong、Dong Anhの３つの220/110kv 、1500MVA の電力施設を建設する。

②既存の110kv の電力施設の拡充と、更に110kv 電力施設の新設によりネットを完成させ、市内全域に供給させる。

7）汚水処理、環境衛生

①2000年までにくみ取り便所を無くす。

②ごみ処理工場の建設

③工業ごみのリサイクルのための分別実施

④生活ごみの発酵処理後の農業用有機肥料への利用

工業開発の方向性

ハノイ市人民委員会によると軽工業を中心として以下の分野を発展させることを考えている。

①紡績、繊維、革製品：国内向け及び輸出向け

②電子、家電、消費機械（扇風機、家電、自転車、テレビ、ラジオカセット、金属製品等：国内向け

③化学製品（プラスチック製品：便器、袋、ビン等）：国内向け

④セラミック：輸出向け

⑤旋盤機械

なお、軽工業省が考えているハノイ市の軽工業分野の開発政策は以下の通り。

軽工業省作成資料

ハノイ地域における軽工業発展計画報告

（JICAとの作業資料）

ハノイは、ベトナム全国にとって政治、文化、経済の中心であり、それぞれの生産分野の発展はハノイ地域の発展と切り離すことはできない。それ故ベトナムの政府は、ハノイを中心とするハノイ・ハイフォン・クゥンニン重点地域マスタープランをつくることになった。

軽工業については、現在ハノイにおいても、紡績、縫製、皮革、靴、樹脂（レジン）、酒・麦酒、煙草、菓子など消費財生産の各分野が豊富にあるが、一般的には規模は小さく、中心地として相応していない。ベトナム全国の軽工業にとってハノイ地域の軽工業の比率は、６％を占めるに過ぎない。

生産の規模はまだ小さく、大半の設備は老朽化し、技術は時代遅れになっているので生産品の質は首都および周辺地域の消費需要に応えるに至っていない。幾つかの産品は、外国産品との競争に押されているので、輸出金額を増加させる条件がまだない。

そのような理由によりこの数年の間ハノイにおける軽工業各分野の生産の成長率は低く、１９９２年は１９９１年に比べて10%以上の成長をする必要があったが、7.2%だった。

多くの困難、限界に直面しながらも、この数年間の国家の新しい経済管理機構の実現によって、さまざまな処方がなされ、軽工業は全体的にも、ハノイにおいても限界を克服し現在では生産を安定させるに至っている。

軽工業省は、２００５年までの消費産品の生産の発展プランの策定を各地に配合しており、毎年の成長率の平均は、１０％から１２％である。

生産量の増加のほかに、生産品の質の向上をして国内市場の需要に応え、輸出できるレベルをもつようにする。そのようななかで北部の発展計画の重点地域となるのはハノイ・ハイフォン・クゥンニンである。

ハノイには十分有利な条件がある。ハノイはベトナム北部各省、国際貿易にとっての要地であり、知的レベルおよび技術水準の高い労働力が豊富にあり、技術面および管理面ともにしっかりした幹部がそろっている。それゆえにこの地における工業の平均成長率は１０％～１２％よりも高い２０％を遂げる条件がある。

現存する生産施設では、遅れた設備を刷新し、ラインに必要な設備を足並みそろえて補充することによって市場の要求する品質を達成しなければならない。

投資を更にすすめながら、現存の施設の現代化をはかる。ハノイ地域におい

ては新しいプロジェクトを増やして軽工業全体とハノイにおける目標生産力を上げる必要がある。

資本についてはすべての経済セクターが投資に参加するように促進し、国家は紡績や紙など経済・社会的高い役割を果たす分野、麦酒、飲料水、煙草など衛生的水準を保障しなければならない産品の分野への投資に参加する。他の分野ではそれぞれの経済セクターの投資を奨励する。ベトナムにおける外国投資法によって、外国居住のベトナム人を含めて外国の直接投資を重視する。

具体的な目標については、ハノイにおける幾つかの分野は以下のようになる。

産品	全体の目標	ハノイの生産目標
各種の糸	150.000 ton	20.000 - 25.000 ton
繊維(millon metre)	1.000	120
ニット製品	40.000 ton	10.000 - 12.000 ton
縫製品（百万枚）	1.000	100 - 120
履き物（百万足）	350	50
各種樹脂産品	950.000 ton	65.000 ton
麦酒（百万リットル）	1.000	250
煙草（百万箱）	2.500	550
コンデンスミルク（百万缶）	400	80
電球（百万球）	80	25

生産目標に基づいて投資プロジェクトが対応するように策定する。そのなかで次の産品が実施されている。

乳製品工場
電球工場
麦酒工場の拡大
煙草工場の拡大

その他の工場は、市場と資金源の拡大にあわせながら徐々に実現していく。

今回のマスタープラン作成の共同作業によって、ハノイ地域における軽工業への外資参加の前提をハノイと日本の企業がつくりだせるようになることを我々は希望している。

9．ハノイの産業立地政策

ハノイはヴィエトナムの首都であり、北ヴィエトナムの中心地である。その北ヴィエトナムは経済産業活動において、南ヴィエトナムに大きく遅れをとっている。ヴィエトナム全体がドイモイ政策によって市場経済化と経済発展を推し進めようとしている現在、この政策を掲げる政府の膝元であるハノイ地区において経済発展を成し遂げられるかどうか―それは、今後のヴィエトナム経済全体に関わる意義をもつといえるだろう。

北ヴィエトナムの産業（工業）は、従来、石炭をはじめとして、セメント、冶金、重機械、電力（発電）など、資源立地型の重工業が中心となっていた。旧ソ連の指導もあり、経済は重工業優先であった。一方、ハノイ地区の工業は、大消費地の特徴を活かした食品、繊維、縫製、自転車、化学、電機、電子などの軽工業が、これまでにかなり発達してきた。

かつての計画経済政策を反映して、北ヴィエトナムおよびハノイ地区の工業は、そのほとんどが国営である（民間部門はきわめて弱体）。それらの国営企業は、他の例にもれず、非効率で赤字経営を続ける存在となっており、いまドイモイ運動のなかで、もっとも改革を迫られている部門である。現状の古い機械設備と技術では、よい品質の製品をつくることはもとより出来ない相談であり、生産設備の合理化が急務となっている。しかし、新しい設備を導入すれば問題が解決するわけではない。長年の間に培われた上からの指令で動く経営体質そのものを、根本的に変えなければならないのである。それには、今後長期間を要することは避けられないだろう（ハノイ人民委員会にもそのような認識があると思われた）。

ハノイ人民委員会は、ハノイ地区の工業の抱える課題を一口に「重工業から軽工業へ」と表現し、工業振興のために「工業団地」を建設しなければならないと言った。そこには、工業近代化、体質改善、国営企業の民営化、技術の高度化等への強い期待があり、それを実現するには、外国からの直接投資に突破口を見出すしかないとする思惑が見られた。たしかに、ハノイの工業振興を図るには、資金、技術、経営等すべての面において、外国直接投資が協力し得る役割と効果はきわめて大きいと考えられる。工業団地建設への熱意は、優れた外国企業を誘致して、その指導・助力を得たいというハノイ人民委員会の意向を反映しており、これがハノイの産業立地政策の基本となっている。

10．今後のハノイ市における外国投資について

ハノイ市人民委員会の投資促進担当者によると今後のハノイ市における外国投資誘導に対する考え方は以下の通りである。

.今後のハノイにおける外国投資について

1．1993年は、1991年～1995年の経済社会発展５ヶ年計画のなかの１年であり、ハノイが対外経済活動と外国投資協力において多くの成績をあげた年であった。1993年だけでも国は、総額６億１千６百万ドルにのぼる47の投資許可を与えた。現在ハノイで進行しているプロジェクトは、115件以上であり、資金総額１０億ドル以上である。1994年には、ハノイは以下の活動を行っていく。

－都市の重点地区の建築プランを完成させるための建設：Hoan kiem地区、Trang tien通り、Hai ba trung通り、Ly thuong kiet通りなど。

－そのプランを通じて、ホテル、オフィス、マーケット・サービスセンターなどにへの外資を投入する。この分野での小さな投資（3000m2以下の建設、50部屋以下のホテル）をできるだけ避ける。

－各工業団地における技術インフラ建設領域での投資を促進する。それによってハノイを先進技術工業センターに変え、雇用を解決し暮らしを安定させる。

－大きなプロジェクトによって、Noi bai、Tran song hong、Vu quang ba、Tu liemのような新都市を建設し、観光地、国家オリンピックスポーツセンターのNhonなどを建設する。

－食品加工への投資を吸収する。

－BOT方式で、Nam thang long - Buoi - Hoang hoa tham のような動脈となる道路、の建設をして公共交通網を発展させる。

外国の会社の直接投資をうけつつ、市は国にODA、銀行、会社、各国の借款にたいして国の財源を優先するよう提議する。それによって排水システム、道路網などを速く発展させていく。

当然投資を呼びながら、ハノイ市は政府にたいして税額や投資期間などについての優遇策を国にもとめる。

ハノイが重視している課題のひとつは、投資許可を得たプロジェクトにたいする管理と指導である。プロジェクトがうまくいくことは、投資環境を改善安定化し、新たな資本を呼ぶ活動の助けになる。

2，一般的な対外活動、投資協力が積極的な展開をみせるなかで、つぎのような多くの困難もある。

－ベトナムの政府の政策がよく変わり、調整されること。

－中央、各省庁、地方の管理システム、管理配合システムが不明確で、能動的ではないこと。

－許可申請のための手続きは簡略化される必要がある。

－土地供給、土地使用許可証の問題は、プロジェクトの展開にとってよく大きな障害になること。

以上の諸困難は、避けがたいものであり「試行錯誤」の段階では起こって当然のことである。それを経ることにによって国際経済のシステムへの和合をしていく。我々の希望は、早く弱点を克服して1994年～1995年に200億ドルの投資を吸収することである。

ｃ）国家利益の保護をするために、それぞれの投資プロジェクトにたいして環境・生態保護、ベトナムの伝統習慣の保護、ベトナムの労働者の権利の保護の点での審査をしっかりと行う。

３．投資を促進すべき領域

－輸入にかわって輸出製品を生産出来るようになる大きな経済プランを実現する。

－高度な技術、ベトナムにはまだないあらたな職種をつくる。

－労働集約的で、ベトナムの資源を多く利用出来る分野

－技術インフラ、道路、橋、水路、工業団地など。

－ハードカレンシイを多く吸収できる分野。観光、石油ガス開発、交通運輸サービスなど

VI　ハノイ地域の工業

Ⅵ．ハノイ地域の工業

1．工業分野

ヴィエトナム北部は、石炭、鉄鉱石等天然資源の豊富さもあり、また、国家政策からも重工業地帯として長年に渡り、産業育成が図られてきた。これにより、ハノイは産業生産物の集積地としても重要な役割を果たしている。

ハノイ市の工業ではあまり大きなものはなく、中小規模の公益企業が多い。ハノイ市にある1300社の企業のうち国営企業は約140 社強、市営企業が120 社あり、これら公営企業に雇用、生産の双方を大きく依存している状態が続いている。残りの企業は民間企業であるが、そのほとんどは家内企業である。

ヴィエトナム全土の工業について述べたと同様に、ハノイ市内の工業は中央政府（重工業省、軽工業省等）とハノイ市とその管轄が分かれており、これによって、ハノイ市域内にある工業全体の状況を把握することが難しくなっている。

表5.1.1　ハノイ市の工業部門の国営工場

業種	国営	市営	主要製品
化学企業	20社	3社	化学肥料、家庭用プラスティック製品
機械産業	60社	7社	機械生産、機械修理、自転車
電子機器	32社	N/A	計測機械、旋風機
繊維産業	12社	9社	アパレル、紡績、靴下
皮革製品	6社	N/A	靴、皮製品
食品加工	14社	N/A	ビール、缶詰
建築資材	10社	N/A	セメント、煉瓦
硝子	6社	N/A	硝子、鏡、シャンデリア
紙・ﾏｯﾁ・木工加工	12社	N/A	トイレットペーパー、マッチ、家具

北部で一番大きな都市でもあり、ハノイはまた重要な消費地でもある。しかし、構造的にはハノイ市中心地には100万人の人口しかいなく、残り110万人はハノイ市郊外に住む。

外国投資は南部のホーチミン市に次いで第２位であり、1992年度はハノイ市に対して5億4700万ドルの投資が行われ、そのうち54.8％の3億ドルが工業部門に対する投資であった。

尚、ハノイのヴェトナムにおける重工業及び軽工業の生産高の位置付けは以下の通りである。

重工業-------12.6％（48百万US$／380百万US$、但しいずれも重工業省所属の企業の集計値）

軽工業-------6～7％（集計ベース不明、消費量に比べ生産量が低いというコメント）

2．主要製造品

ハノイ市より提出のあった、ハノイ市の主要工業生産品のリストは表　　のとおりである。

各工業分野での主力工業製品は以下のとおりである。

①重工業製品：自転車、水圧・油圧ポンプ、計測機械、工作機械、扇風機、テレビ、ラジオ、エンジン、農機具等

②軽工業製品：家庭用プラスチック、マッチ、石鹸、紡績、織物、衣料、革製品、バック、たばこ、缶詰、ビール、清涼飲料水、調味料、アルミ鍋、紙ナプキン、家具、絨緞、彫刻

3．製品需要

（1）国内需要

前述のとおり、ヴィエトナムは南北に長いという地形的要因を背景とした南北間の輸送力の弱さと、歴史的に南北と国が二分し、別々の経済圏が確立していたこともあるため、ハノイでの工業生産物の国内市場は主としてフエを境とした北部に地域となっている。

しかしながら北部地域では、特に消費財での中国からの密輸品の増大により大きな打撃を受けており、これら中国製品との競争力維持が大きな課題と言える。

（2）海外需要

海外市場に対しては、過去のコメコン体制下で輸出先となっていた共産圏諸国の市場が消滅したことから、近年になり西側諸国への輸出を徐々に伸ばしつつある。これは主として軽工業製品（紡績、縫製、皮革）での日本、ＮＩＥＳとの委託加工による製品輸出が中心となっている。

これはハノイ内の企業が独力での国際市場への流通等、アクセスを有しておらず、また、独自の製品開発が十分に行われていないことの裏返しでもある。

4．製品需要予測

（1）国内市場

国民所得の低さから、一見工業製品に対する購買力は低いように見られる。しか

し、上述のように中国製の密輸品の氾濫等を見るかぎりでは衣料品、家庭用金属製品、プラスチック製品、家電、自転車等、軽工業製品・消費財に対する需要は十分にあるように見受けられる。密輸品の抑止には政治的な要因、汚職構造による既得権益等さまざまな要因が絡むためその解決が容易ではないが、他方、ヴィエトナム製品の競争力の低さが原因となっていることも事実であろう。

したがって、製品品質の向上及び製品コスト低減等の努力により、これら密輸製品に取って代わることはハノイ市の工業にとっての国内市場の拡大の点で重要であると思われる。

（２）海外市場

上述のように現在進められている委託加工は、外国の技術と設備を導入し、更に外国企業の流通経路により市場に出しているのが現状である。

ヴィエトナム製品の知名度はまだ低く、ブランドイメージが定着していないことや、デザインや品質の面で海外の消費者のニーズをもっと取り入れる必要があること、流通ルートの構築等、海外市場の拡大には多くの課題がある。

また、海外市場の開拓のためには、近隣アジア諸国、特に中国等との比較において価格・品質面での競争力確保が問われるものと思われる。

付録３：既存の工場、倉庫用地の現状

	工業団地名	面積 (ha)	工場のタイプ	行政位置
1	Chem	39.0	III	Thuy phuong村、dong ngac村, Tu liem県
2	Dien	21.0	II, IV	Cau dien鎮
3	Mai dich	3.0	IV	Dich vong村 Tu liem県
4	Thuong dinh	110.0	I, III, IV	Dong da区
5	Giap bat	85.0	II, III, IV	Dong da区
6	Phap van - Van dien	48.0	II, IV	Thanh tri県
7	Vinh tuy	112.0	I, II, IV	Hai ba trung区
8	Duc giang	102.0	IV	Gia lam県
9	Sai dong	52.0	IV	Gia lam県
10	Dong anh	430.0	IV, II	Dong anh県
	合計	1,005.0		

注記：＊工業のタイプについて

－I　：紡績、染色工業

－II　：食糧、食品

－III：建設マテリアル工業

－IV　：その他の工業

＊上の工業団地のなかには市内の境界外に位置するものもある。

付録４：2010年までの工業・倉庫用地の予測

工業団地名	規模（ha）	工業のタイプ	行政位置	注記
1. Chem(Nam thang long)	201	II	Tu liem県	＊1
2. Dien	37	II, III	Tu liem県	＊2
3. Mai dich	26	IV	Tu liem県	＊3
4. Thuong dinh	120	I, II, IV	Dong da区	既存のもの
5. Giap bat	85	I, II, IV	Dong da区	既存のもの
6. Phap van - Yan diem	46	III, IV	Thanh tri県	既存＋予定
7. Vinh tuy - Minh khai	166	I, II, IV	Hai ba trung区	
8. Duc giang - Cau duong	125	IV	Gia lam県	
9. Sai dong (Gia lam)	470	I, II, IV	Gia lam県	＊4
10. Bac cau thang long	300	IV	Dong anh県	＊5
11. Dong anh	510	IV	Dong anh県	＊6
12. Soc son	430	IV	Soc son県	＊7
合計	2,510			

－I　：紡績、染色工業
－II　：食糧、食品工業
－III：建設マテリアル工業
－IV　：その他の工業
＊1：マスタープラン予測は、41ha、建設プラン設計院は160haの工業団地を提案。
＊2：既存とマスタープランの予定。
＊3：マスタープランの予定。
＊4：既存のものとマスタープランの予定のもの。建設プラン設計院は350haの工業団地を提案している。
＊5：建設プラン設計院は工業団地の開発を提案。
＊6：既存のもの＋建設プラン設計院が提案している105haの工業団地。
＊7：建設プラン設計院は、450haの工業団地を提案している。

Ⅶ　工業団地候補地の概要

Ⅶ．工業団地候補地の概要

１．ハノイにおける工業団地開発の目標

ハノイ市が考えている工業団地開発の目的は以下のとおり。

①失業率の低減による生活と社会秩序の安定

②国内工業技術水準の向上：世界の先進技術に通用させる。

③輸出拡大、輸入代替：海外・国内の質量双方の需要に応える

④国内工業生産の促進：世界の先進技術の発展に追いつく

⑤各工業開発候補地域の社会、経済インフラ開発のための牽引力となる

２．ハノイ地域の工業団地候補地

1992年に策定された2010年を目標としたハノイ市の開発マスタープランでは、Mai Dich、Nam Thang Long、Sai Dongの３つの工業団地予定地が計画されていたが、いずれも規模が小さく、現在の経済状況に対応したものとなっていないとの認識から、ハノイ市建設プラン設計院は更にいくつかの工業団地予定地を提言している。それは、Soc Son 、Dong Anh、Bac(北) Thang Long（Dong Anh県）であり、これらはマスタープランの中で急激な変化による変更部分として考慮されている。更にGia Lam とNam（南）Thang Longは、ハノイ市の境界内にあるがマスタープラン時点での発展予測からははずれている。しかしながら、現在はいずれの地域も将来の工業開発候補地として取り扱われており、その概要は以下の通り。

（１）Soc Son （ソクソン）工業団地（輸出加工区）

１）規模：430ha

２）位置：ノイバイ空港の北側に隣接する地域で、ハノイより国道３号、Bac Thang Long - Noi Bai道に40km離れた地点にあり、Dong Anh鎮（町の意味）から国道３号線で10km、Thai Nguyen から45km、Hai Phong 港から120km の地点。

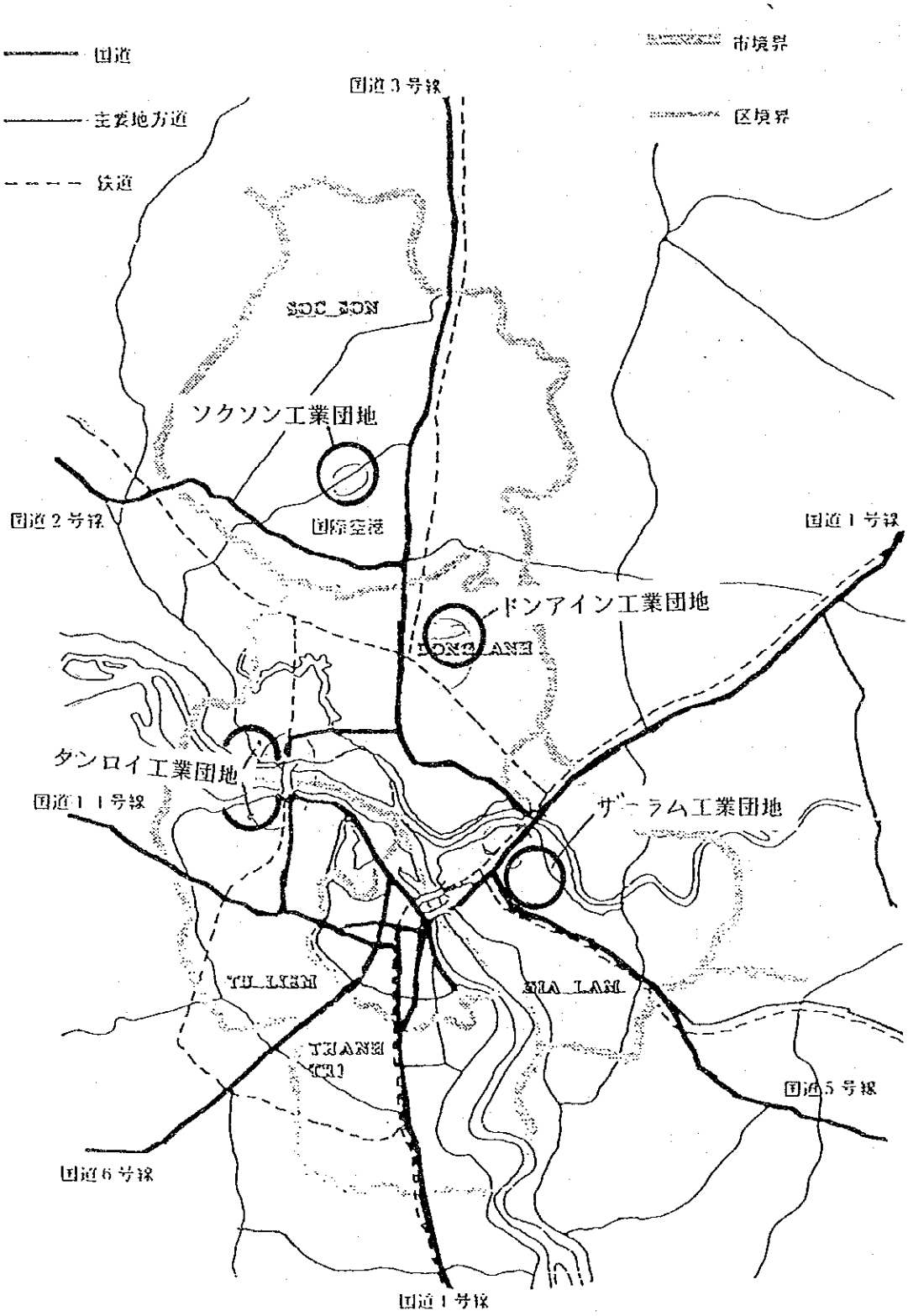
３）ハノイ市の想定導入業種：電子高度精密分野（ハイテク分野）

４）特記事項：

①同地域は総面積760ha を430ha の工業団地地区、230ha の住宅地区、100ha のリゾート地区（ゴルフ場等）を建設する計画となっており、マレイシアの民間企業"Renom" によりＦ／Ｓが完了しているとのこと。この内、工業団地地区の100 ha を輸出加工区とすることで同Renom 社が投資許可申請を行い、これが許可されていされているとのことであり、同社が開発し、時計、光学機械、玩具、電子産業などを誘致する予定。工業団地地区の残り約２／３及び住宅部分、リゾート部分はまだ開発・投資の目処は立っていない。

②同地域はノイバイ空港に隣接していることもあり、空路輸送には便利であり、更に将来的に国道18号線によって新規建設予定のカイラン港に通じる計画により海上輸送も容易となることが期待されている。

工業団地計画　位置図


国道
主要地方道
鉄道
市境界
区境界
国道３号線
SOC SON
ソクソン工業団地
国際空港
国道２号線
国道１号線
ドンアイン工業団地
DONG ANH
タンロイ工業団地
国道１１号線
ザーラム工業団地
TU LIEM
GIA LAM
THANH TRI
国道５号線
国道６号線
国道１号線

（２）Dong Anh（ドン・アイン）工業団地

１）規模：105ha

２）位置：国道３号線に沿ってハノイから27km、ノイバイ空港より12km離れている。ハイフォン港から120km の地点。

３）ハノイ市の想定導入業種：機械、自動車組立工業及び倉庫

４）アクセス・インフラ等

ａ．アクセス：ノイバイ空港に近く、また、ハイフォン港までの国道５号線につながっており、また、鉄道駅にも近いことからアクセスは良好である。

ｂ．インフラ

ⓐ道路：国道３号線は南方で５号線とつながっているが、この３号線の路面状況はあまり良く無く、また、拡張も必要であろう。

ⓑ上水道：工業用水については当面地下水を利用するとのこと

ⓒ電力：220kv の変電所が近郊にあり、特段問題はないとのこと

５）特記事項

①同地域には既に50～60haは開発済みで、ハンガリーからの資本を元に発電機、変圧器、モーター等の電気製品を製造する工場であるヴィエトナム・ハンガリー友好会社や、自動車組立てを行っているメコン社（韓国）、その他レンガ工場、ベアリング工場、鍵・チェーンの工場等20社が操業している。これにより開発余地はこれら既存工場の西側の空き地の50～60haとなる。利用可能地はいわば虫食いの状態であるが、ハノイ市側の説明では既存の工場の中には遊休化しているものも多数あり、これを再整理することにより、再開発は可能とのこと。なお、同地域はノイバイ空港の飛行路の影響と東部地域の土地が４ｍ程度の段差があることからおのずと開発地域が限定されているとのこと。

②また、ハノイ市人民委員会の意向では当団地に日本企業を誘致したいとしている。輸出加工区を含むハイテク工業団地とし、国際ビジネス地区としたい意向。業種はハイテク分野を優先：機械製作組み立て、精密加工、電子産業（テレビ、ビデオ、コンピュータ）、オートバイ組立、自動車組立、高級食品、文房具等。また、輸出用高品質製品を合弁方式あるいは委託加工で行いたい意向。

（３）Bac Thang Long（タンロン北）工業団地

１）規模：300ha

２）位置：ドンアイン県内にあり、タンロン鉄橋の北側、空港までの高速道路に沿って左側地域、ハノイ市より12km、ノイバイ空港から18km、ハイフォン港から120km の距離にある。

３）ハノイ市の想定導入業種：消費材、建設資材

４）アクセス・インフラ等

ａ．アクセス：ノイバイ空港－ハノイ間の高速道路に接しており、空港へのアクセスは極めて良好である。ハイフォン港までは現在のところ市内通過せざるを得ないため、若干不便である。

b．インフラ

ⓐ道路：高速道路があり、良好

ⓑ上水道：工業用水については当面地下水を利用するとのこと

ⓒ電力：近郊を送電線が通過しており、特段問題はないとのこと

5）特記事項

①同地域は現在田畑が広がっており、開発のための制約はまったく見受けられない。

②空港からの高速道路添いにあることもあり、展示効果も高いと思われる。

③工業団地候補地の北方には沼があり、これを利用した観光都市の開発計画があり、オーストラリアの企業が現在ゴルフ場建設を申請している。その近郊は外国人向け住宅等都市開発を計画している。

（4）Nam Thang Long（タンロン南）工業団地

1）規模：160ha

2）位置：トゥリエム県内にあり、ノイバイ空港から30km、ハイフォン港から130kmの距離にある。

3）ハノイ市の想定導入業種：建設資材

4）アクセス・インフラ等

a．アクセス：隣接する道路を拡張する計画があり、この道路を使って空港にも市内にも容易にアクセスできることとなる。また、鉄道の駅も近接している。ただし、ハイフォン港へは市内を通過することになることから、若干不便である。

b．インフラ

ⓐ道路：拡張計画があり特段問題はないと思われる。

ⓑ上水道：民生用の給水設備があるが、工業用には地下水用の上水処理場建設が必要とのこと。

ⓒ電力：変電所が近接し、また、110 kvの送電線はあるが、工業用には変電所を新設する必要があるとのこと。

5）特記事項

①同地域は現在田畑が広がっている。北部にはコンクリート製品製造工場が1つあり、南部及び西部には村落が隣接しており、これが開発の制約用件となる。

②ハノイ市としては隣接している村落の住民への雇用供給として同地域の工業開発を希望している。

（5）Gia Lam （ザーラム）工業団地

1）規模：428ha （第1区域：78ha、第2区域：350ha ）

2）位置：ザーラム県内の上記2つの区域に分けられる。国道5号線に沿ってハノイから東方に8～10km、ハイフォンから100km 、ノイバイ空港から35kmの距離にある。

3）ハノイ市の想定導入業種：高度な電子製品の組立、紡績、縫製、染色、消費材

4）アクセス・インフラ等

a．アクセス：隣接する国道5号線はハイフォン港に通じる道路であり、現在拡張工事が進められており、アクセスは良好である。

b．インフラ

ⓐ道路：拡張計画があり特段問題はないと思われる。

ⓑ上水道：民生用の給水設備がわが国の無償資金協力により建設予定であるが、工業用には別途地下水利用の施設が必要とのこと。

ⓒ電力：変電所（35kv）が近接している。

5）特記事項

①同地域は現在田畑が広がっている。近隣に石鹸・ソーダ等の化学工場、ガソリン貯蔵場、工作機械工場、マッチ工場等が既存している。

②また、上記第1区域の一部、24haについては韓国の大宇が土地造成、給排水施設整備等を自社開発で実施する許可を得ており、そのうち12haに傘下企業のオリオン電子がブラウン管工場を建設中である。同地区に隣接する第1区域の残り54haの土地はまた未開発で残されている。

③更に、台湾のグループが40ha（第2地区内と思われる）の用地を確保し、台湾の中小企業40社ほどを誘致し、輸出向け製品を生産する計画があるとのこと。

④なお、ハノイ市の意向としては、同地域がハノイ市中心地区への風上にあたることから、無公害企業を誘致したいとのことである。

⑤また、土地が低いことから埋め立てが相当量必要となることが予想される。

建設予定の各工業団地

	Soc son	Dong anh	Bacthanglong	Nam thanglong	Gia lam
位置	Mai dinh Khuong dinh Ap cut, Hang duong The trach	Xuan noi (Dong anh)	Vong la Kim chung (Dong anh県)	Thuy phuong, Dong ngac, Co nhue (Tu liem 県)	Giang bien, Viet hung, Hoi xa (Gia Lam 県)
面積(ha)	430	105	300	160	350
目標	高度電気製品生産	機械製作 自動車組立	消費品生産 建設資材生産	高級建設資材	電気製品組立 電気機器 紡績・縫製
財源	外資と共同出資	外資と共同出資	外資と共同出資	外資と共同投資	外資と共同投資
問題点	技術インフラ 立退き補償 工員養成 環境保全	技術インフラ 立退き補償 工員養成 環境保全	技術インフラ 立退き補償 工員養成 環境保全	技術インフラ 立退き補償 工員養成	技術インフラ 立退き補償 工員養成 環境保全

JICA